⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成19年度以降に元請けとして、下記の条件を満足する同種工事１を施工した実績を有すること（海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績を含む。経常建設共同企業体にあっては、構成員の１社が平成19年度以降に元請けとして、下記の条件を満足する同種工事１の施工実績を有し、他の構成員は、平成19年度以降に元請けとして、下記の条件を満足する同種工事２の施工実績を有すること。特定建設工事共同企業体にあっては、代表者が平成19年度以降に元請けとして、下記の条件を満足する同種工事１の施工実績を有し、他の構成員は、平成19年度以降に元請けとして、下記の条件を満足する同種工事２の施工実績を有すること。）なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。

同種工事１とは完成・引き渡しが完了した一件の工事で、次のア）からウ）の要件を満たす、新築又は増築工事のうち、躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事を施工した実績を有すること。なお、ア）からウ）は同一工事かつ１棟の建物であること。

ア）建物用途：庁舎・事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室（上級室を含む。）、会議室、研修室及び研究室（実験室を除く。）の合計面積（これに付随する共用部分を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設を指すものとする。

イ）建物構造：鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

ウ）建物階数：地上８階建以上で延べ面積10,000㎡以上

同種工事２とは完成・引き渡しが完了した一件の工事で、次のア）からウ）の要件を満たす、新築又は増築工事のうち、躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事を施工した実績を有すること。なお、ア）からウ）は同一工事かつ１棟の建物であること。

ア）建物用途：庁舎・事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室（上級室を含む。）、会議室、研修室及び研究室（実験室を除く。）の合計面積（これに付随する共用部分を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設を指すものとする。

イ）建物構造：鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

ウ）建物階数：地上３階建以上で延べ面積3,000㎡以上

なお、当該実績は民間・公共発注のいずれでも認めるが、大臣官房官庁営繕部、地方整備局又は北海道開発局の発注した工事及び工事成績相互利用対象工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

⑹　提出する技術提案が適正であること。

⑺　次に掲げる１）から５）の基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。なお、専任期間に本工事の準備期間を含まないことが出来る。

準備期間を含まない専任期間としては、令和４年10月上旬から令和７年２月下旬までを予定している。

１）１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）平成19年度以降に元請けの技術者として、下記の条件を満足する同種工事３の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の経験に限る。）。ただし、競争参加申請者が経常建設共同企業体又は特定建設工事共同企業体にあっては、構成員のうち１社の配置予定技術者が平成19年度以降に元請けとして、下記の条件を満足する同種工事３の経験を有していること。

同種工事３とは完成・引き渡しが完了した一件の工事で、次のア）からウ）の要件を満たす、新築又は増築工事のうち、躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事を施工した実績を有すること。なお、ア)からウ）は同一工事かつ１棟の建物であること。

ア）建物用途：庁舎・事務所又は類似施設。なお、類似施設とは、事務室（上級室を含む。）、会議室、研修室及び研究室（実験室を除く。）の合計面積（これに付随する共用部分を含む。）が当該施設の延べ面積の過半を占める施設を指すものとする。

イ）建物構造：鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

ウ）建物階数：地上４階建以上で延べ面積5,000㎡以上

なお、当該経験は民間・公共発注のいずれでも認めるが、大臣官房官庁営繕部、地方整備局又は北海道開発局の発注した工事及び工事成績相互利用対象工事に係る経験である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、施工経験として求める上記期間中に、「労働基準法」（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による産前産後の休業、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する育児休業及び同条第２号に規定する介護休業（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合には、施工経験として求める上記期間に当該休業の取得期間を加算することができるものとする。この場合においては、出産・育児等による休業を取得したこと及び取得期間を証明する書面を提出するものとする。

３）配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるのでその旨を明示することができる資料を添付すること。その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

４）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

５）配置予定技術者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第７条第２号及び第15条第２号に定められた技術者（営業所専任技術者）でないこと。ただし、本工事が専任を要しないもので、特例措置を全て満足する場合等はこの限りでない。

６）上記１）から４）について確認できる書類を添付すること。該当書類が添付されない場合は、入札に参加できないことがある。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（技術提案書を含む。以下「技術資料等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書による）。なお、本工事に申請書を提出した者の間に資本関係又は人的関係がある場合には、当該資本関係又は人的関係がある全ての者の競争参加資格を認めない。

⑾　建設業法の「建築一式工事」の許可を有する者であること。

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　評価項目及び評価の着目点　本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。

１）技術提案評価

ａ　「工事現場における構造躯体の品質確保」に関する技術提案書

ｂ　「工事現場における生産性向上技術の活用」に関する技術提案書

上記ａ、ｂに関する技術提案について評価する。

２）賃上げの実施に関する評価

１．賃上げの実施に関する評価

賃上げの実施を表明した企業について評価する。